

平成25年度

単位施策評価表

所属 30100000

都市整備部 都市計画課

施策	2103 定住環境の整備推進							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民全般							
単位施策目的	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援等を図り、定住環境の整備を推進する。							
成果指標	①区画整理実施面積 ②木造住宅の耐震化率							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ ha ]	予定	339.30	342.40	348.60	348.60	348.60	
		実績	339.30					
	成果指標2 [ % ]	予定	64.00	67.00	72.00	80.00	90.00	
		実績	63.10					
		単位コスト	4,807.35					
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
	単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	297,888			0	0		
	実績	303,344			0	0		
内部評価	貢献度	基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するための取り組みとして、土地区画整理事業の推進や木造住宅の耐震化の促進等は、貢献度の高い取り組みである。						
	達成状況	区画整理の成果指標は目標どおり進捗している。木造住宅の耐震化については、一定の実績があったものの、成果指標は市内の全木造住宅の動向が影響するため、未達となった。						
	課題	定住希望者支援の新規事業である「あったか住まいるバンク事業」については、さらなる事業の周知と利用者の増加を図る必要がある。						
	取組方針	達成度の高い取り組みは引き続き事業を推進するとともに、定住希望者への支援等の取り組みについては事業のさらなる周知、拡充を図る。						
外部評価	<p>本施策の成果指標の一つである「木造住宅の耐震化率」が未達となった要因について、木造住宅耐震診断改修事業のPRが足りないと思われる。従来の広報紙での周知のほか、全市民が認知できるような周知方法を検討し実践する必要がある。(制度内容や補助概要を簡略にまとめたポスター等)</p> <p>併せて、制度を知った市民が知りたいと思われる「1㎡あたりの標準(平均)概算工事費」や「工事中の生活形態(工事中でも住めるのか)」などの情報提供も必要である。</p> <p>また「あったか住まいるバンク事業」においても同様に、市の内外に積極的にアピールし、空き家対策と併せた新規定住者の確保に努めていく必要がある。</p>							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	430201	開発指導事業費				38,121	100	
	436101	区画整理事務費(栃木)				7,717	100	
	436102	区画整理事務費(大平)				777	100	
	436201	箱森西部土地区画整理事業費				42,500	100	
	436502	JR大平下駅前区画整理事務費				853	100	
	437802	整地事業費				1,049	100	
	438302	下皆川・富田土地区画整理組合補助金				13,750	100	
	438502	換地事業費				41,032	100	
	456101	狭あい道路整備補助金				8,770	100	
	456201	建築指導事業費				75,490	100	



栃木市事務事業評価表

平成 25 年度

会計	一般	款項目	080402	予算コード	437502	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策
事業名	新大平下駅前地区土地区画整理事業費												
担当部署	大平総合支 大平都建課 都市建設担当 市街地整備チーム												
係担当者	田沼 篤												
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	都市計画法 土地区画整理法									
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)までは、確(仰)名、どういう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)                  昭和39年に都市計画決定された土地区画整理事業である新大平下駅前地区の未施行地区を工                  区分けをして土地区画整理事業を進めるべく、優先的に駅西口周辺の約5.3haを事業化する。                  【主要事業】</p>												

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他特財	0	0
一般財源	2,992	7,970
事業費 a	2,992	7,970
人件費 b	3,750	11,250
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	6,742	19,220
結果指標 1	0.18	0.69
結果指標 2		

事業費・指標の推移	事業の内容	その成果	算出方法	単位
	<p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期未着手地区の事業実施に向け、都市計画道路の見直し及び地域の実情に即した整備計画を作成する。</li> <li>【成果】</li> <li>都市計画道路等の再検討業務及び整備計画作成業務を実施した。</li> </ul>	<p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新大平下駅西口周辺の約5.3haの区域について、土地区画整理事業の実施に向けた事業計画を作成する。</li> <li>【成果】</li> <li>地区界測量業務及び事業計画作成業務を実施した。</li> </ul>	<p>指標名</p> <p>事業進捗率</p> <p>(業種事業費/全体事業費) × 100 B25目標数値：1.13%</p>	<p>事業の事後評価</p> <p>妥当性 妥当</p> <p>受益者負担 適正</p> <p>コスト削減の余地 無</p> <p>類似事業の有無 無</p> <p>上位貢献度 有効</p> <p>成果向上の余地 無</p>

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 地域住民の合意形成及び関係機関との協議調整により確定した新大平下駅前第2土地区画整理事業の施行区域5.3haについて、計画的かつ効率的に事業を推進する。
事後評価	

# 事業

様式1

## 栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計 一般	款項目 080102	予算事業コード 456201	事業区分 01	経常的事業	新規/その他 2	その他	基本施策	単位施策
事業名 建築指導事業費	都市整備部	建築指導課	建築指導チーム	建築指導担当	建築指導チーム	担当者 新井 悟史	主 2103 暮らしやすい都市の創出	定住環境の整備推進
担当課 係 担当チーム名	2	自治事務	根拠法令等	建築基準法	耐震改修促進計画		事業期間 H14 ~ H29	年度
事業の性質							全体事業費 (1件別除)	89,000 千円

事業の概要

(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、種(荷)を、どのような方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)

建築指導業務及び建築確認審査業務  
 建築指導申請等審査業務

【主要事業】

達成目標

①区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値338.10ha)  
 ②木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算原込
国庫支出金	935	4,426
県支出金	1,626	1,311
地方債	0	0
その他財源	4,142	9,753
一般財源	3,477	0
事業費 a	10,180	15,490
人件費 b	60,000	60,000
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	70,180	75,490
結果指標 1	37.00	62.00
結果指標 2	11.00	23.00

事業の内容	算出方法	
	単位	件
【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震化を促進させるため、耐震診断、耐震改修を行う。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等によるPRを向上に努めた。	当該年度までの耐震診断実施件数	H25目標数値: 60件
【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震補助制度について、広報等によるPRを向上に努めた。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等によるPRを向上に努めた。	当該年度までの耐震改修実施件数	H25目標数値: 22件

事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無
---------	-----	----	----------	---	-------	----	-------	----	---------	---	---------	---

事業改善計画

(改善内容とその効果を具体的に記入)

- 建築指導及び建築確認審査業務について建築行政マネジメント推進計画に基づき効果的な事務執行に務めた。
- 木造住宅耐震診断改修事業について耐震ローラー作戦及び窓口等による相対PRをし、より一層木造住宅の耐震化に努めたい。

事務準備係